

## 平成30年度高校生議会提案事項の対応方針

番	議員名	項目名	担当課	答弁者	質問趣旨	答弁趣旨	対応方針
1	岡田議員 (米子北)	合区について	地域振興課	知事	過疎地域の声が国政に届きにくくなり、地方の衰退に拍車をかけることは明白である。合区解消は鳥取県民にとって当然すべきだと考えるが、鳥取県としてはどのような行動をし、どのような働きかけを国へ行なっていくのか伺う。	私自身も政党を回ったり、地方六団体で合区解消を訴えた結果として、今回一定の法律がまとめられたが、まだこれでは解消されたとは言えないので、できれば憲法改正をしていくことを粘り強く訴えるべきだと思う。	鳥取県市長会、鳥取県町村長会などの県内関係団体と連携して、県関係国会議員、衆議院議長、参議院議長に対して、「憲法改正等も含め、投票価値の平等との調和を図った上で合区を抜本的に解消し、都道府県単位により代表が国政に参加することが可能となる選挙制度とされるよう精力的に検討すること」を要望した。(平成30年12月14日実施) 国政において地方の意見がしっかり反映されるよう、今後も、時期に応じて、粘り強く国に対して合区解消の必要性を訴えていきたい。
			地域振興課	知事	鳥取県としてこの不合理な合区を解消するための県民への働きかけはどのように行ってきたのか伺う。	私たちが何かPR活動をするということは、むしろ国の中枢部、国会に対して行うべきではないかと思っている。きちんと国政において地方の意見が反映される道を私たちも追求してまいりたい。	
			地域振興課	知事	法改正により一定の配慮はあるが、合区は解消されていない。あくまでも合区の解決に向けて県民全体に強く訴えていくべきだと私は考えている。県としてはどのような対応をしていくつもりか教えていただきたい。	私どもとしては、今後も粘り強く合区解消に向けた対応を県民の皆様と一緒にとってまいりたい。	

番	議員名	項目名	担当課	答弁者	質問趣旨	答弁趣旨	対応方針
2	庄司議員 大原議員 (米子東)	鳥取県を盛り上げる今後の政策について	まんが王国 官房・広報 課・観光戦 略課	知事	鬼太郎のふるさとである鳥取県をPRするために、水木しげるロードで鬼太郎プロジェクトマップングを行ってはどうか。また、大山の広大な敷地を活かし、昨年の11月鳥取砂丘で実施され、大きな経済効果のあったポケモンGOのイベントをとっとり花回廊などの大山エリアで再度行ってはどうか。これらの提案について、知事の所見を伺う。	プロジェクトマップングのアイデアについては関係者に伝えたいが、予算面等の課題は色々あるが参考にしたい。また、大山の魅力づくりにポケモンがベストなのかどうかというのは議論があるが、ポケモンのアイデアも大切なアイデアであり、そういうアイディアなどいろいろと利害得失考えて、できることをしっかりとこれからも取り組んでまいりたい。	プロジェクトマップング導入のご提案について地元へ伝え、予算面も含めアイデアを検討することとしている。 また、平成30年度に伯耆国「大山開山1300年祭」推進事業を実施し、地域の自治体・企業等の連携により新たな観光資源等が造成されたところである。関係機関で大山及びその周辺のさらなる魅力向上に取り組んでいきたい。 大きな経済効果が見込まれる「ポケモンGO」は、魅力向上のツールの一つとして、条件が整うのであれば活用を検討したい。 (実現に当たっては、まずは地元の実施体制整備、ゲーム参加者の安全性確保や、大山×ポケモンのイメージ戦略構築などが肝要で、ハードルは高い。)  大山開山1300年祭の遺産を引き継ぐ大山圏域観光推進事業 80,601千円
			食のみやこ 推進課	知事	大山ブランドを中心とした鳥取県の特産品を目玉に据えた「大規模6次産業」の振興が、県の人口減を食い止める大きな役割を担うのではないかと考えてるが、知事の所見を伺う。	提案のような大山という雄大な自然のイメージと重ね合わせながら、大山のブランドというものを生み出していくことは大きな戦略的手段だと考える。 今後、商工業者、農林水産業者と一体となってブランド戦略を進めて参りたい。	大山ブランドを創出するため、農業者や加工業者等が行う商品開発や情報発信・販路開拓等の取組みに対して支援していく。 ・食のみやこ鳥取県づくり支援交付金9,000千円 ・とっとりオリジナル加工品づくり支援事業1,200千円 ・とっとりオリジナルメニューづくり支援事業750千円
			食のみやこ 推進課	知事	第6次産業の取組は、県内でもさまざまな試みがあるが、各企業が小規模であるためお互いの連携が取りにくく、県内外へのPRや販売などを考えると競争力では大企業に劣る。 個々の企業をグループ化し、共同経営体を創立することで、大企業には難しいきめの細かいサービスの提供と、それに伴う雇用が生まれ、想像以上の効果が期待できると考えるが、知事の所見を伺う。	提案の組織化なども含めて、6次産業化を展開して参りたい。	小規模・小ロットの事業者の販売力向上、販路拡大につなげるため、県産品を取りまとめ一元的な商取引等を行う地域商社の販売拡大の取組を支援するほか、農業者と商工業者のマッチングや、6次産業化商品の開発・販路開拓等の支援を行う。 ・地域商社育成事業1,800千円 ・6次産業化・農商工連携支援事業60,574千円 ・地域資源・農商工連携促進事業8,891千円

番	議員名	項目名	担当課	答弁者	質問趣旨	答弁趣旨	対応方針
3	森議員 (鳥取敬愛)	「鳥取県 支え愛交 通安全条 例」の改 定と周知 に関して	くらしの安 心局くらし の安心推進 課	酒嶋生活 環境部長	支え愛交通安全条例の一部を義務化し何かしらの罰則を付与するとともに、県内の学校や企業、及び県内で生活する全ての人に向けて条例の認知を進める取組が必要だと考えるが、メリット・デメリットを比較考量した場合、そのような改定が果たして現実的か否か、伺う。	条例の趣旨或いは内容からすると罰則規定を設けるというのは、ちょっとなじまないと考える。交通安全県民大会など様々な場面を活用した広報に努めるとともに、県民の皆様からの求めに応じた出前説明会の開催など、県警本部や県の教育委員会など、関係機関と連携しながら、引き続き鳥取県支え愛交通安全条例の周知を徹底していきたい。	平成30年10月に開催した第50回鳥取県交通安全県民大会や高齢者対象の交通安全講習等において、条例を周知するとともに、損害保険会社と連携し、小中学生を対象に啓発チラシを配布し広報を実施した。今後も引き続き関係機関と連携し、各種交通安全イベント、交通安全講習の機会等を捉え、条例の周知を徹底していく。
			交通企画課	佐野警察 本部長	鳥取県支え愛交通安全条例をどのように捉え、どのように取組みを実践しているのか。	条例は障がい者、高齢者、子ども、自転車利用者の安全を確保し、交通事故のない鳥取県の実現に資するものと認識。 交通指導取締りや関係機関・ボランティアと連携した交通安全教室等の実施により、事故発生件数が前年同期から半減するなど、一定の効果が認められる。 今後も関係機関等と連携しながら各種取組みを推進していく。	関係機関・団体と連携した交通安全教室等の開催、ボランティアの方々も加わった街頭での呼びかけ、交通指導取締り、歩行者用信号が青色になると「ピヨピヨ」と音声で知らせる視覚障害者用付加装置、横断歩道に点字ブロックを設置したエスコートゾーンの導入等の取組を推進したところ、平成30年中の交通事故による死者数は20人と前年の26人と比べ6人減少した。 学校関係では、県教育委員会と連携して、平成30年12月6日に、小、中、高等学校、及び特別支援学校の学校安全担当教員が参加する研修会において、自転車の交通ルール、事故防止対策、ヘルメット着用の意義等を説明した。 新入学期においても学校と連携しながら交通安全教室を開催する予定である。 今後も条例の趣旨を踏まえた各種の取組を着実に推進していく。
			体育保健課	山本教育 長	鳥取県支え愛交通安全条例をどのようにとらえ、どのような取組を実践されているか。	各学校において、学年に応じた内容で、危険な場面の確認や危険回避行動の取り方について、交通安全指導を実施している。 また、警察や地域の方々と連携して、交通安全運動週間において、条例の趣旨等の説明を行っている。 高等学校については、春と秋に「高校生のマナーアップさわやか運動」という、挨拶、JRの乗り方等の様々なマナーについての県民運動を実施しており、その中で、条例に規定するヘルメットや自転車の安全な乗り方について周知を図っている。 皆さん方と協力しながら、粘り強く条例の趣旨等について啓発し、交通事故が1件でも減るように取り組んでまいりたい。	本条例の趣旨を踏まえ、各学校で取り組んでいる交通安全教室のさらなる充実を図ったり、高校生マナーアップさわやか運動などでヘルメット着用等を呼びかけたりするなど、引き続き警察などの関係機関、保護者、地域の方々と連携しながら児童生徒や教職員の交通安全意識の高揚に努め、交通安全のための取組を推進していきたい。

番	議員名	項目名	担当課	答弁者	質問趣旨	答弁趣旨	対応方針
4	岩山議員 (倉吉農業)	県内産 木材の普 及、CLT 材の利用 方法につ いて	県産材・林 産振興課	地原森 林・林業 振興局長	<p>県内には、どれだけ公共施設があつて、そのうちどれ位が木造化されているか。</p> <p>新たに建築したり、改修したりする予定の公共施設について、県はCLTの利用や木造化をどのように進めようとしているか。</p> <p>特に倉吉に建設が決まった美術館でのCLTの利用や県産材の利用の予定はどのようになっているか。</p>	<p>平成20年度以降に建築・改修した公共施設が439棟あり、うち260棟が木造化もしくは内装材に使っている、約59%という状況。</p> <p>高知県のようなCLT建築物はないが、県営住宅、林業試験場の試験棟の天井や壁に使用しており、今年も鳥取砂丘地域ビジターセンターの天井に使う予定になっている。鳥取中央病院も現在建築中だが、整備後に保育園2棟整備するので、保育園の壁や床にCLTを活用したい考えている。</p> <p>美術館については、民間業者が主体となって整備することが決まっており、民間業者が建設する際に、県産材やCLTを活用していただくように、教育委員会と協議しながらお願いしてるところ。</p> <p>いずれにしても、県や市町村が整備する公共施設は、CLTや県産材の活用を、より一層働きかけていきたい。</p>	<p>県の公共施設においては、鳥取県産材活用推進プログラムに基づき、可能な限りCLTや県産材を活用することとしている。</p> <p>また、市町村が整備する公共施設については、事前に公共建築の計画を把握することに努めるとともに、国の補助事業等をPRするなどしてCLTや県産材の活用を働きかけたい。</p>

番	議員名	項目名	担当課	答弁者	質問趣旨	答弁趣旨	対応方針
5	石黒議員 川本議員 (境)	観光客増加の取組について	観光戦略課	門脇観光交流局長	鳥取県としての観光客増加に向けた新しい取組、今後の取組を教えてください。	外国人観光客の方にたくさん来ていただく取組というのは非常に多方面にわたっている。鳥取県の発展に繋がるように地元の市町村、観光事業者等と意見交換をしながら、ぜひ若い皆さんのご意見なり、お考えを反映できるように、広く地域の皆様と連携をしながら、今後も取組を進めていきたい。	<p>県、市町村、観光事業者、関係機関が参画している山陰インバウンド機構は、地元の若手グループの声を踏まえAirbnbとの提携による日野町の農泊推進を支援しているほか、通信がなくても観光案内マップのイメージで自分の現在地や周辺の観光施設を調べることができる「Visit San'in Tourist Pass」アプリを導入して外国人観光客の周遊性の向上等に取り組んでいる。また、「鳥鉄の旅」と題した鉄道を活用した沿線の観光メニュー造成についても、地域の関係者と協力しながら進めているところである。</p> <p>こうした例に見られるように、今後とも県内の観光推進団体や事業者・地元の方々の声やニーズ、地域の実情を反映しながら、観光客の皆さんに楽しんでいただけるよう取り組んでいく。</p> <p>山陰インバウンド運営事業 100,000千円 外国人観光客受入環境整備事業 34,632千円</p>
			観光戦略課	門脇観光交流局長	AI技術の実用化を他県に先駆けて推進みてはどうか。観光客のニーズに応えることにもつながるのではないかとと思うが、お考えをお聞かせいただきたい。	<p>国全体の動き、そしてまた私ども地元の動き、他地域の動き、こういったものも含めて情報収集を図りながら、市町村、交通事業者、観光関係者、地域住民と一緒に議論もしながら、取組を進めてまいりたい。</p>	
		ゴミの不法投棄問題について	循環型社会推進課	酒嶋生活環境部長	最初にゴミを発見した人が通報するようなシステムがあればよいと考えるが、どうか。	<p>現在、県では不法投棄110番というものを設置している。住民の皆さんなどからの不法投棄等に関する情報提供を受けまして、関係機関と連携して対応している。</p>	<p>県庁循環型社会推進課内に不法投棄110番を設置しており、住民からの情報提供を受けた際には、市町村や警察など関係機関と連携して対応している。</p> <p>発見した人からの情報が速やかに入っていきよう「不法投棄110番」について周知していく。</p> <p>警備会社や廃棄物指導担当職員によるパトロール、監視カメラの設置のほか、県内の関係機関と不法投棄対策連絡協議会を開催し、情報共有と防止対策の検討をするなどの取組を継続して実施している。</p> <p>また、近年国際問題となっているプラスチックごみについて、発生抑制のための意識啓発を検討するなど、今後もゴミを減らす取組を進めていく。</p> <p>不法投棄廃棄物対策事業 13,488千円</p>
			循環型社会推進課	酒嶋生活環境部長	県が現在行っている不法投棄や漂着物を含むゴミの問題への対策および将来に向けての取組について伺う。	<p>県政だよりやテレビスポットなど、こういう広報媒体を通じた不法投棄防止の意識啓発、民間警備会社に委託して実施をしている不法投棄対策夜間パトロール、各総合事務所に配置をしている廃棄物適正処理推進指導員による重点警戒地区でのパトロール、不法投棄が多い地点での監視カメラの設置、さらには県の東・中・西、各地域ごとに不法投棄対策連絡協議会の開催や、普及啓発に取り組んでいる。</p> <p>今後も、市町村、関係団体、地域の住民の皆さんとも連携を図りながら、不法投棄への監視の強化とか防止の呼びかけ、さらに地域での清掃活動の実施、あるいは環境フェスティバルといったイベントの開催なども含めて、ゴミを減らすための意識啓発の取組を力強く進めていく。</p>	

番	議員名	項目名	担当課	答弁者	質問趣旨	答弁趣旨	対応方針
6	藤田議員 鈴木議員 (倉吉総合 産業)	歩道の 除雪につ いて	道路企画課	山内県土 整備部長	多くの人が利用する歩道やバス停付近の歩道など交通量の多い歩道については、ボランティアに除雪を依頼するなど早期に除雪する体制が必要であると思うがどうか。	県が管理する県道のうち、小学校の通学路など歩行者の多い区間等については、除雪対象区間に設定しているところ。しかし、駅やバス停から近隣の公共施設までの区間については、除雪作業に従事できる建設業者にも限りがあり全区間を除雪対象区間に設定できていない。県としても、早期に歩道除雪を行うにはやはり、地域、地元市町村さらにはボランティア団体の協力が不可欠だろうと考えているところであり、年次的にこの除雪対象区間拡大に取り組んでいる。引き続き更なる除雪対象区間拡大に向けて、ボランティア団体の協力の輪が広がるように努めてまいりたい。	ホームページ等によりボランティア団体を募集したこともあり、平成30年4月から12月にかけてボランティア団体が6団体増えて37団体となり、除雪延長も7.4km増えて66.3kmとなった。 来年度以降も引き続き、ボランティア団体を募集し、歩道除雪対象区間の拡大に向けて取り組んでまいりたい。
			道路企画課	山内県土 整備部長	私の学校でも多くの生徒が、雪が降ると倉吉駅から徒歩で学校まで通行している。より、安全に通学できるようにぜひ対策をお願いしたい。	倉吉駅から小田踏切については、全区間が除雪対象路線となっており、今年の冬も建設業者の方に除雪を委託していたが、通学時間帯に除雪ができていたか確認できていない。改めて学校関係者から、今年の状況を聞き取りさせて頂いて必要であれば除雪開始時間の繰り上げや、除雪回数の追加等こういった対策を検討してまいりたい。	学校関係者から今年の除雪状況について聞き取りを行ったところ、通学時間帯までに歩道除雪が完了していない場合があったことが判明したので、できるだけ通学時間帯に間に合うよう、除雪業者と調整していく。

番	議員名	項目名	担当課	答弁者	質問趣旨	答弁趣旨	対応方針
7	河合議員 (米子松蔭)	若者の夢のきっかけとなる教育について	教育環境課	山本教育長	<p>タブレットを通じて遠隔地の児童とやりとりすることによりプレゼンテーション能力や対応力が養える。また、ICT機器で校歌の曲調アレンジやプロジェクションマッピングの作成によって想像力や表現力を広げられ、学習意欲も向上する。そのため、先生方にICT研修を受講する機会の提供や、専門家の採用、研修講師を招聘するなどしてはどうか。</p>	<p>教員のICT研修については、教員の知識や技能に応じた研修や、初任者研修の中でICTに関するものを組み入れたり、学校へ出向いて研修を行うなど、若手から年配の教員まで研修を受けていただくよう、力を入れて取り組んでいる。</p> <p>ICT機材を用いた授業の実施にあたっては費用がかかる面もある。現在、民間の有識者に研修していただいております、それを受けて教員が取り組んだことを蓄積し、他の教員に共有するようにしている。</p> <p>できることについては取り組んでまいります。</p>	<p>外部講師を招いてICT活用に関する教員研修を実施するとともに、「ICT活用教育出前研修」等による訪問型研修で実際に学校に整備されたICT機器の活用を進めるための取組を実施するなど、教員のICT活用指導力向上に向けた支援に取り組んでいるところである。</p> <p>引き続き、ICT活用研修の実施及び内容の充実を図ってまいります。</p>
			小中学校課	山本教育長	<p>習熟度別少人数授業を取り入れるべきと考えますが、教育長の所見を求めます。</p>	<p>鳥取県でも7割の小学校が算数の習熟度別授業に取り組んでいる。残り3割は、元から1学級の人数が少数の場合などで、その場合は2名の教員で授業をし、困ったりつまづいたりしている児童に対して補助の教員が個別に教えている。</p> <p>市町村教育委員会や学校と連携しながら、学校や教科によって違うと思うが、習熟度別授業など、授業効果を上げる方法、鳥取県の子どもたちの学力がより高まるような有効な方法を取り入れてまいります。</p>	<p>平成30年3月に発行した「学力向上を支える基盤づくりに向けて」において、少人数指導やTT（教員2名体制での授業）を行う際の留意点について周知したところであり、今後も習熟度別少人数指導を含め、効果的な授業の在り方について、学校訪問を通じた指導助言や情報発信に努めたい。</p>

番	議員名	項目名	担当課	答弁者	質問趣旨	答弁趣旨	対応方針
8	中尾議員 岡議員 (青翔開智)	道路補修について	技術企画課	山内県土整備部長	相模原市や町田市で導入しているアプリと同様に、鳥取県でもこういったものを導入すれば効率的な維持管理が出来るのではないかと。	現在、平成28年度から鳥取大学との共同研究により、人口の少ない鳥取県でも効率的に情報収集できるよう普段からインフラを利用する住民の中から、地域のサポーターとしてインフラの不具合を通報してもらって維持管理システムを開発しているところ。 鳥取県らしい住民と協働した効率の良いインフラの維持管理体制を構築していくため、アプリをはじめとしたICTの導入をさらに進めたい。	昨年8月から県中部において、タブレット端末やスマートフォンを利用して道路の損傷等を住民が通報できるシステムを試行的に運用を開始しており、今後、システムの改良を図りながら全県的に展開していくこととしている。
			技術企画課	山内県土整備部長	住民が申請した箇所について双方が確認できるシステムであるべきで、さらにそれによって政治に対する興味も深まるのではないかとと思うが、意見を伺う。	本県で導入しようとしている住民通報アプリを備えた維持管理システムにおいても、情報は地区住民全ての人が見覧できるようにシステムにしていきたいと考えている。 異常発生から補修完了の最後まで情報共有し住民参画の施設管理というふうに持っていきたいと考えている。	

番	議員名	項目名	担当課	答弁者	質問趣旨	答弁趣旨	対応方針
9	松井議員 (米子北斗)	若者の地元離れについて	とっとり暮らし支援課 雇用政策課 県立鳥取ハローワーク	寺口元気 づくり振興局長	若者の鳥取離れが止まっていない原因の一つは折角の鳥取県の魅力が十分に若者に伝わっていないことである。魅力の発信にもっと力を入れるべきではないかと考えるが、ご意見を伺う。	まだまだ若者への情報発信が不十分ではないかという課題をいただき、実際に人の流れというのは、若者の県外流出が依然として続いている。こういった現状をしっかりと踏まえて、今後とも学校の現場、関係機関とも連携を図りながら、若者に向けて更に本県の魅力を発信する取組を一層強化していきたい。	<p>県では、県内就職・IJUターンを促す動画を制作し、若者やその保護者に向けて、新たに平成30年12月からテレビCM、県内大学等に設置されたデジタルサイネージ、インターネット広告等による情報発信に取り組んでいる。平成31年度に向けても引き続き情報発信するよう検討している。</p> <p>また、平成31年度に向けて、県内外の学生が、県内の魅力的な社会人とつながることで、本県の魅力を知っていただく取組を実施するよう検討している。</p> <p>・移住定住促進情報発信事業 5, 150千円</p> <p>学生に県内就職のメリット(働きやすさ・暮らしやすさ・子育てしやすさなど)を届けるため、就活サポーター(県内企業若手社員)との交流会の開催等を行うとともに、ふるさと鳥取県定住機構の就活サイト「とりナビ」やSNS、大手就職サイトの鳥取県特設サイトでの就職情報・県内企業情報の発信、学生自身が県内企業取材し作成した記事を「とりナビ」に掲載したり、県内企業の魅力を伝える情報誌を制作し中高生や大学生に配布するなど、積極的な情報発信を行っている。平成31年度に向けても引き続き情報発信するよう検討している。</p> <p>・学生等県内就職加速化事業 15, 531千円 ・とっとり就活推進事業 13, 559千円</p>
			人権教育課	山本教育 長	県内の高校を訪問して奨学金や子育て支援などの説明会を行っていただきたい。すべての高校生に等しく情報を提供してほしい。	<p>昨年度試験的に1校、奨学金について学校に出向いての説明を行なった所、大変好評であり効果があると判断した。今年度は学校から希望を取って出前説明会を実施している。</p> <p>知事部局では子育て支援について出前説明を行っているが、これと連携して「鳥取暮らしの良さ」、「鳥取の魅力」などを生徒の皆さんに発信していきたい。</p>	<p>各学校で実施していた奨学金説明会の内容を見直し、学校の要望や生徒の実態に応じて、大学進学後や就職後の都会との費用の違いなどについても説明する(学校と相談しながら説明内容をカスタマイズする)こととし、本年9月の会議において県内の各高等学校長に説明するとともに、積極的な活用を依頼した。</p> <p>11月19日には、御質問いただいた松井議員の米子北斗高等学校で見直し後の説明会を実施したところであるが、他の学校にも要望等を確認し、県内各校で説明会を実施していく予定としている。</p>

番	議員名	項目名	担当課	答弁者	質問趣旨	答弁趣旨	対応方針
9	松井議員 (米子北斗)	若者の地元離れについて	高等学校課	山本教育長	鳥取には多くの魅力やすばらしい制度があり、これらの情報をより積極的に発信することが重要である。多くの若者が政治や地元の問題に興味を持ち、将来鳥取に残りたいと思えるようにするため、議員、県職員、地元企業と高校生が交流をする場を作っていたきたい。	<p>現在各学校で実施している地域探究の学習において、地域や地元企業の方などと話をしながら学習・発表する取組を行っているが、生徒が自分の頭で考える機会を増やしたいと考えており、ただ話を聞くだけでなく、質問や意見交換によって様々なことに気が付く、考える、ということで鳥取の魅力を知ることにつながってほしいと考えている。</p> <p>地域探究の学習において議員や県職員等との意見交換の場をセッティングするなど、学校現場とも相談してまいりたい。</p>	<p>地域と連携した課題解決型の学習に取り組むことで、自ら考え、判断し、社会に参画しようとする意欲や態度の育成を図るとともに、高校生が政治や地域社会への関心を高めるための取組として、県選挙管理委員会等の関係機関と連携して選挙出前授業を実施するなどしている。</p> <p>また、高校生が議員等と接する機会やその活動を知る機会があれば、より一層、政治や地元の問題への関心も高まることが考えられることから、意見交換の場の設定について関係機関と話をしながら検討していく。</p>
		高齢者の移動手段の確保について	交通政策課	高橋地域振興部長	バス路線がない地域に住んでいる高齢者が免許を返納すると途端に日常生活に支障を来すので、その対策についてご意見を伺う。	<p>免許を返納された高齢者の方、運転ができない方も安心して生活ができるよう、市町村、交通事業者や住民の方たちと一緒に、地域の実情に応じた支援を行い、高齢者の方や生徒・学生の方など、運転ができない方も安心して生活できる地域公共交通の充実を図って参りたい。</p>	<p>引き続き、市町村、交通事業者や住民等と一緒に、各地域の実情に応じた支援策を講じながら、高齢者や学生等の運転のできない方も安心して生活できる地域公共交通の維持・存続を図っていく。</p> <p>また、県内19市町村の内17市町村が高齢者や障がい者等に対するタクシー助成を行い、地域住民の移動手段の確保に取り組んでいる。</p>